

令和2年における特殊詐欺の認知・検挙状況等について（確定値版）

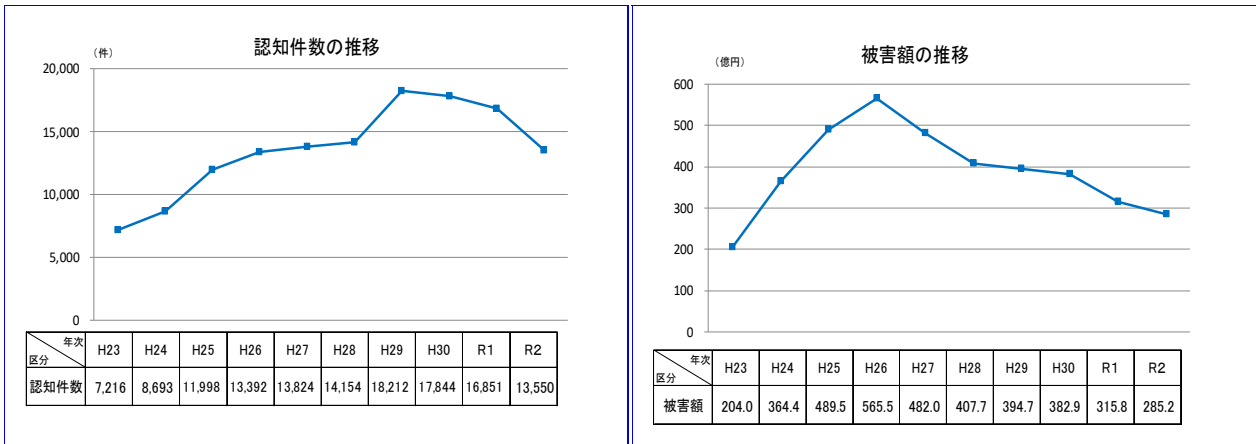
※ 各値の増減（±）は前年比

1 特殊詐欺（※1）の認知状況

(1) 情勢全般

- 令和2年の特殊詐欺の認知件数（以下「総認知件数」という。）は13,550件（-3,301件、-19.6%）、被害額は285.2億円（-30.6億円、-9.7%）と、いずれも前年に比べて減少。特に被害額は過去最高となった平成26年（565.5億円）から約半減。しかしながら、依然として高齢者を中心に被害が高い水準で発生しており、深刻な情勢。
- 被害は大都市圏に集中しており、東京の認知件数は2,896件（-919件）、神奈川1,773件（-1,020件）、千葉1,217件（-192件）、大阪1,107件（-702件）、兵庫1,027件（+369件）、埼玉1,026件（-433件）及び愛知569件（-49件）で、総認知件数に占めるこれら7都府県の合計認知件数の割合は71.0%と高水準。その一方で、総認知件数の減少分のうち、7都府県の減少分が占める割合は89.2%。
- 1日当たりの被害額は、約7,790万円（前年は約8,650万円）。
- 既遂1件当たりの被害額は220.2万円（+23.5万円、+11.9%）。

※1 被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝を含む。）の総称。



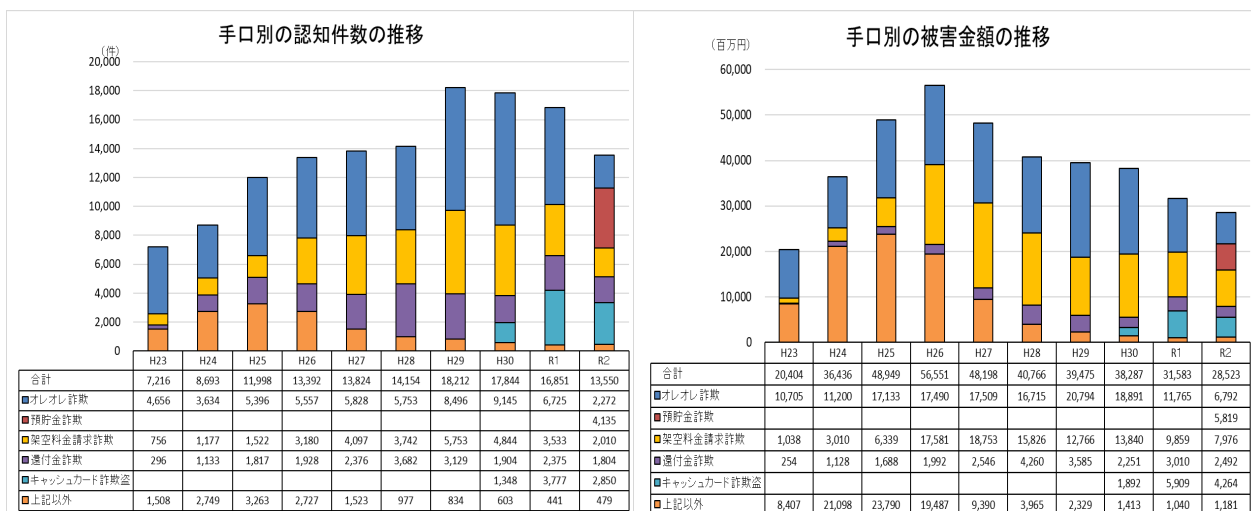
(2) 主な手口別の認知状況

- オレオレ詐欺に預貯金詐欺（前年まではオレオレ詐欺に包含）を合わせた認知件数は6,407件（-318件、-4.7%）、被害額は126.1億円（+8.5億円、+7.2%）と、認知件数は減少しているものの、被害額は増加し、総認知件数に占める割合は47.3%。
- また、キャッシュカード詐欺盗は、認知件数2,850件（-927件、-24.5%）、

被害額42.6億円（-16.5億円、-27.8%）と、前年に比べていずれも減少し、総認知件数に占める割合は21.0%。

オレオレ詐欺、預貯金詐欺及びキャッシュカード詐欺盗（以下3類型を合わせて「オレオレ型特殊詐欺」と総称する。）の認知件数は9,257件（-1,245件、-11.9%）、被害額は168.8億円（-8.0億円、-4.5%）で、総認知件数に占める割合は68.3%。

- 架空料金請求詐欺は、認知件数2,010件（-1,523件、-43.1%）、被害額79.8億円（-18.8億円、-19.1%）と、いずれも減少し、総認知件数に占める割合は14.8%。
- 前年増加した還付金詐欺は、認知件数1,804件（-571件、-24.0%）、被害額24.9億円（-5.2億円、-17.2%）と、減少に転じ、総認知件数に占める割合は13.3%。
- オレオレ型特殊詐欺に、架空料金請求詐欺及び還付金詐欺を合わせた認知件数は13,071件、被害額は273.4億円で、総認知件数に占める割合は96.5%、被害額に占める割合は95.9%。



(3) 主な被害金交付形態別の認知状況

- キャッシュカード手交型の認知件数は4,317件（-1,035件、-19.3%）、被害額は63.7億円（+2.4億円、+3.9%）、キャッシュカード窃取型の認知件数は2,850件（-927件、-24.5%）、被害額は42.6億円（-16.5億円、-27.8%）と、いずれも減少。

両交付形態を合わせた認知件数の総認知件数に占める割合は52.9%。

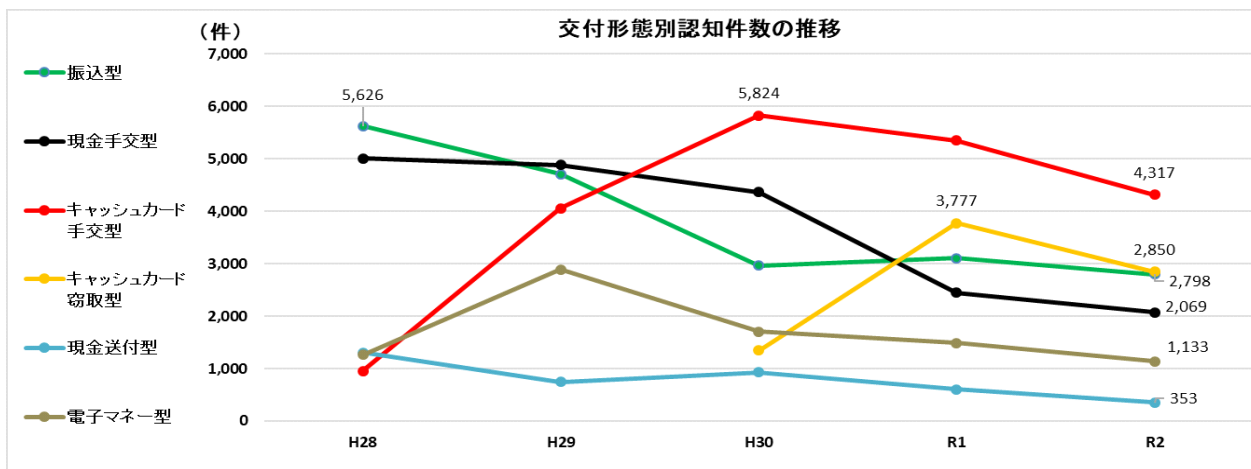
- 現金手交型の認知件数は2,069件（-378件、-15.4%）、被害額は77.6億円（-10.2億円、-11.6%）と、いずれも減少。

キャッシュカード手交型、キャッシュカード窃取型及び現金手交型は、被害者と直接対面して犯行を敢行するものであり、これら3交付形態を合わせた認知件数の総認知件数に占める割合は68.2%。

- 振込型の認知件数は2,798件（-310件、-10.0%）、被害額は50.3億円（+0.6億円、+1.2%）と、認知件数は減少するも、被害額は微増。
- 現金送付型の認知件数は353件（-250件、-41.5%）、被害額は40.5億円

(-5.6億円、-12.1%)と、いずれも減少しているものの、既遂1件当たりの被害額は約1,240万円と高額。

- 電子マネー型の認知件数は1,133件(-355件、-23.9%)、被害額は9.9億円(-2.0億円、-16.8%)と、いずれも減少。



(4) 高齢者の被害状況

高齢者(65歳以上)被害の認知件数は11,587件(-2,513件、-17.8%)で、法人被害を除いた総認知件数に占める割合(高齢者率)は85.7%(+1.8ポイント)。

65歳以上の高齢女性の被害認知件数は8,923件で、法人被害を除いた総認知件数に占める割合は66.0%(+0.6ポイント)。

手口別 高齢被害者の割合 (法人被害を除く)	合計		オレオレ詐欺		預貯金詐欺		架空料金請求詐欺		還付金詐欺		キャッシュカード詐欺盗		左記以外	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	2,664	8,923	430	1,706	650	3,419	411	504	538	1,043	555	2,202	80	49
19.7%	66.0%	18.9%	75.1%	15.7%	82.7%	20.5%	25.1%	29.8%	57.8%	19.5%	77.3%	17.9%	11.0%	
85.7%		94.0%		98.4%		45.6%		87.7%		96.7%		28.9%		

(5) 欺罔手段

被害者への欺罔手段として犯行の最初に用いられたツールは、電話が86.9%、電子メールが9.3%、はがき・封書等※2は3.7%と、電話による欺罔が大半を占めている。

主な手口別では、オレオレ型特殊詐欺は約99%、還付金詐欺は100%が電話。その一方で、架空料金請求詐欺は電子メールが約6割、電話が約3割。

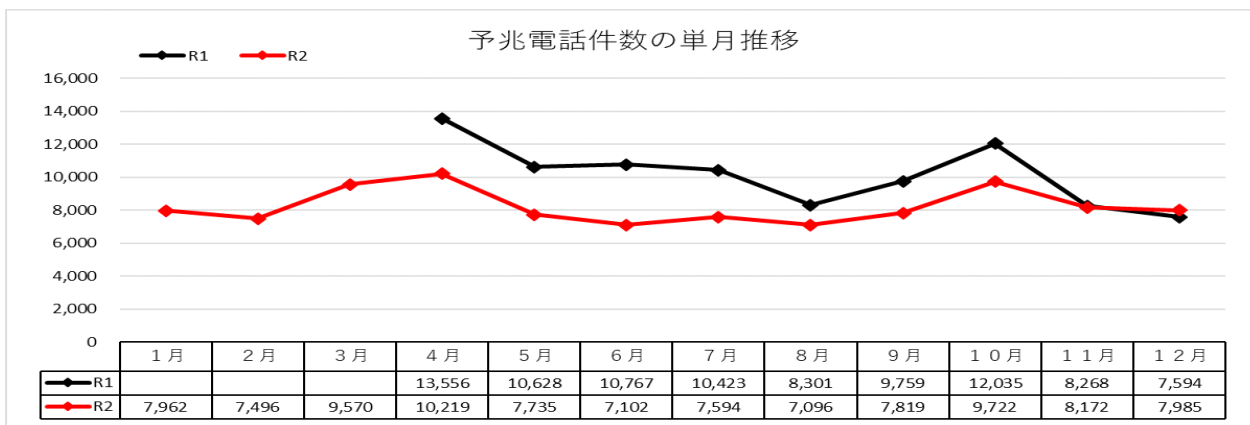
※2 はがき、封書、FAX、ウェブサイト等をいう。

(6) 予兆電話

特殊詐欺の被疑者による、電話の相手方に対して住所・氏名等の個人情報及び現金の保有状況等の犯行に資する情報を探る電話(以下「予兆電話」という。)の件数は98,472件で、月平均は8,206件(-1,942件、-19.1%)と減少。

東京が30,975件と最も多く、次いで埼玉9,529件、千葉9,478件、神奈川7,469件、大阪5,467件、兵庫4,155件、愛知3,732件の順となっており、全国の予兆電

話件数に占めるこれら7都府県の割合は71.9%。



※ 令和元年4月から集計。

(7) 関連犯罪の発生状況

事前に被害者方に電話をかけ、資産状況等を聞き出した上で強盗を敢行するケースが11件（±0件）発生。東京5件、神奈川4件、千葉2件と首都圏に集中。

【トピックス1】

被疑者が最初に詐称した身分・職業等（警察庁集計）

オレオレ型特殊詐欺では、親族詐称が20.8%、親族以外の詐称が79.2%であり、そのうち類型別は次のとおりである。

- オレオレ詐欺は、親族詐称が84.7%、親族以外の詐称が15.3%で、親族詐称のうち、主な内訳は、子詐称が66.4%、孫詐称が20.3%。
- 預貯金詐欺は、親族以外の詐称が100%で、主な内訳は自治体等職員詐称が36.0%、警察官詐称が31.6%、金融機関職員詐称が14.5%。
- キャッシュカード詐欺盗は、親族以外の詐称が99.9%で、主な内訳は警察官詐称が52.8%、自治体等職員詐称が20.9%、百貨店等店員詐称が12.1%。

【トピックス2】

新型コロナウイルス感染症に関連した特殊詐欺（警察庁集計）

令和2年中の新型コロナウイルス感染症に関連した特殊詐欺の認知件数は55件（うち未遂2件）、被害額は約1億円と、総認知件数に占める割合は約0.4%。また、検挙件数は13件、検挙人員は16人。

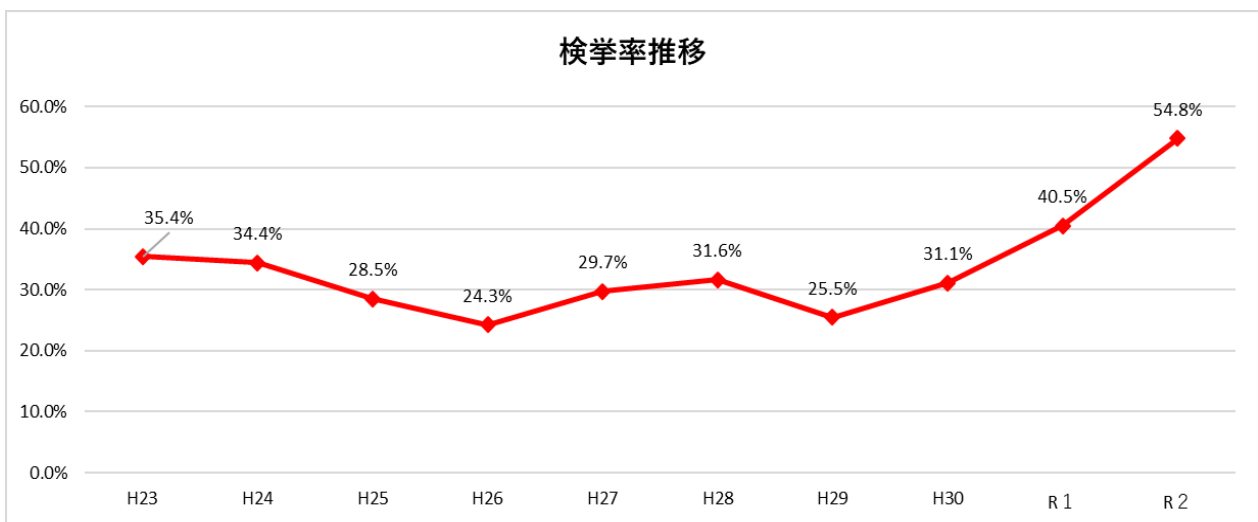
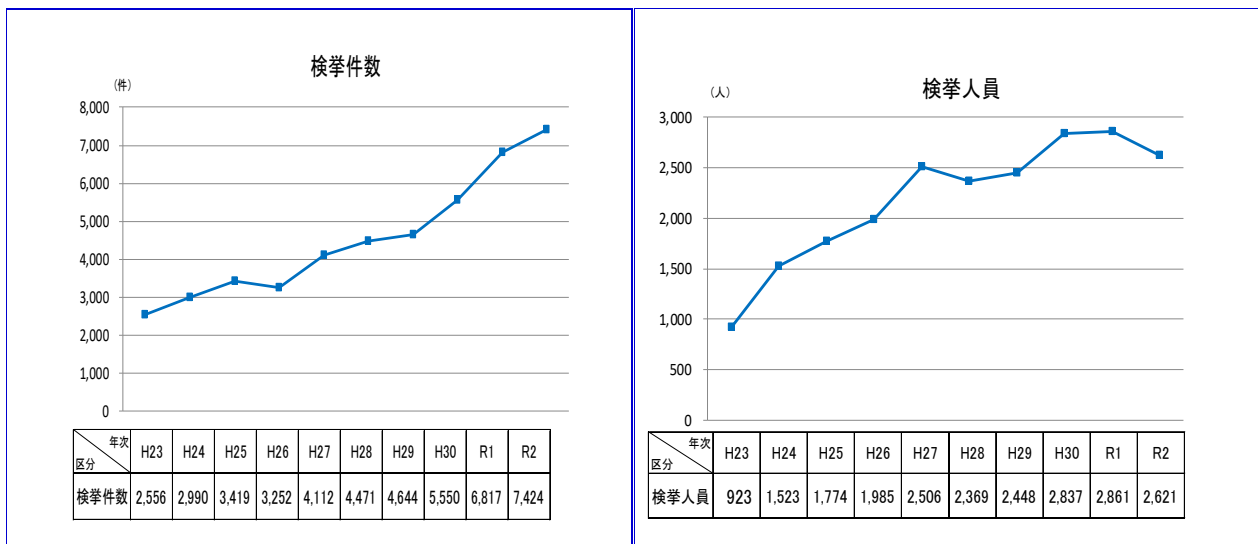
（検挙事例）

令和2年4月、70代の男性は、県職員を名乗る男から「コロナ関連の給付金が10万円ある。口座に振り込むので通帳等を用意して欲しい。職員を向かわせる。」等の電話を受けたが、不審に思った被害者からの通報により、被害者方付近を警戒中の警察官が被疑者（受け子）を発見、逮捕した。（栃木）

2 特殊詐欺の検挙状況

(1) 効果的な取締り等の推進

- 令和2年の特殊詐欺の検挙件数は7,424件（+607件、+8.9%）、検挙人員（以下「総検挙人員」という。）は2,621人（-240人、-8.4%）で、検挙件数は過去最高を更新、総検挙人員は減少に転じるも高水準を維持。
- 検挙率は54.8%（+14.3ポイント）と、ここ数年は上昇傾向。
- 手口別では、前年、大幅に被害が増加した還付金詐欺及びキャッシュカード詐欺盗に対して、検挙対策を強力に推進した結果、還付金詐欺の検挙件数は450件（+74件、+19.7%）、検挙人員は58人（+24人、+70.6%）、キャッシュカード詐欺盗の検挙件数は2,591件（+974件、+60.2%）、検挙人員は714人（+253人、+54.9%）と、大幅に増加。
- 中枢被疑者※3を60人（+1人、+1.7%）検挙。
 - ※3 犯行グループの中枢にいる主犯被疑者（グループリーダー及び首謀者等）をいう。
- 被害者方付近に現れた受け子や出し子、それらの見張役を職務質問等により1,984人検挙（-18人、-0.9%）。
- 預貯金口座や携帯電話の不正な売買等の特殊詐欺を助長する犯罪の検挙を推進し、3,556件（-117件）、2,710人（-69人）を検挙。



(2) 犯行拠点の摘発

東京を中心に大都市圏に設けられた犯行拠点（欺罔電話発信地等）のほか、地方の犯行拠点を含め、30箇所を摘発(-13箇所)。

年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
犯行拠点摘発数	41	60	57	68	61	43	30	
内 訳	賃貸マンション	30	33	27	45	47	21	16
	賃貸オフィス	11	25	24	16	5	3	5
	民泊					1	1	3
	ホテル		2	2	1	5	4	2
	車両内			2	3	1	8	1
	公営住宅							1
	アパート						1	1
	分譲マンション							1
	ペンション			1				
	貸別荘				2			
	カラオケボックス			1		1		
	雀荘						1	
	一般住宅				1	1	3	
プレハブ小屋						1	1	

令和2年に摘発した犯行拠点の所在地

R2拠点	東京	大阪	千葉	埼玉	京都	愛媛	福岡
	19	5	2	1	1	1	1

(3) 暴力団構成員等の検挙人員

○ 暴力団構成員等※4の検挙人員は402人（-119人、-22.8%）で、総検挙人員に占める割合は15.3%。

※4 暴力団構成員及び準構成員その他の周辺者の総称。

○ 中枢被疑者の検挙人員（60人、+1人）に占める暴力団構成員等の検挙人員（割合）は27人（45.0%）であり、出し子・受け子等の指示役の検挙人員に占める暴力団構成員等の検挙人員（割合）は29人（46.0%）、リクルーターの検挙人員に占める暴力団構成員等の検挙人員（割合）は69人（34.2%）であるなど、暴力団構成員等が主導的な立場で特殊詐欺に深く関与している実態がうかがわれる。このほか、現金回収・運搬役の検挙人員に占める暴力団構成員等の人員・割合は29人（26.4%）、道具調達役の検挙人員に占める暴力団構成員等の検挙人員・割合は15人（46.9%）となっている。

(4) 少年の検挙人員

少年の検挙人員は491人（-128人）で、総検挙人員に占める割合は18.7%。少年の検挙人員の79.4%が受け子で、検挙された受け子に占める割合は22.2%と、5人に1人が少年。

(5) 外国人の検挙人員

外国人の検挙人員は136人（+1人）で4年連続で増加。総検挙人員に占める割合は5.2%、外国人の検挙人員の63.2%が受け子。出し子は21人（+10人）と倍増。

主な外国人被疑者の国籍別人員（割合）は、中国97人（71.3%）、韓国10人（7.4%）、ベトナム7人（5.1%）、タイ6人（4.4%）、ブラジル人6人（4.4%）。

3 特殊詐欺予防対策の取組

(1) 広報啓発活動の推進

- 幅広い世代に対して高い発信力を有する著名な方々により結成された「ストップ・オレオレ詐欺47～家族の絆作戦～」プロジェクトチーム（略称：SOS47（エス・オー・エス・フォーティーセブン））による広報啓発活動を、公的機関、各種団体、民間事業者等の幅広い協力を得ながら展開。
- 令和2年中は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各種イベントの開催が制限される中、SOS47のメンバーによるメッセージ動画・ポスター等の制作、テレビ・ラジオ等各種メディアへの出演、マスク等に貼付する広報啓発用ステッカーの制作など、あらゆる広報媒体・機会を通じて特殊詐欺被害防止に係るメッセージを発信。

11月には新たなメンバーを加え、特殊詐欺被害防止に向けた取組を全国的な国民運動として定着させるべく、継続的に活動を展開。



12月14日に開催した広報啓発イベント



令和2年7月に発表した広報啓発用ポスター

防犯機能付き電話機の普及促進に向けた 広報啓発用チラシ

(2) 関係事業者と連携した被害の未然防止対策を推進

- 金融機関等と連携した声掛けにより、10,903件（+142件）、約51.1億円（-21.5億円）の被害を防止（阻止率（※5）45.7%）。高齢者の高額払戻しに際しての警察への通報につき、金融機関との連携を強化。

※5 阻止件数を認知件数（既遂）と阻止件数の和で除した割合

- キャッシュカード手交型とキャッシュカード窃取型への対策として、警察官や金融機関職員等を名乗りキャッシュカードを預かる又はすり替える手口の広報による被害防止活動を推進。また、被害拡大防止のため、金融機関と連携し、預貯金口座のモニタリングを強化する取組のほか、高齢者のATM引出限度額を少額とする取組を推進（令和2年12月末現在、35都府県、154金融機関）。全国規模の金融機関においても取組を実施。
- 還付金詐欺対策として、金融機関と連携し、一定年数以上にわたってATMでの振込実績のない高齢者のATM振込限度額をゼロ円（又は極めて少額）とし、窓口で誘導して声掛け等を行う取組を推進（令和2年12月末現在、47都道府県・399金融機関）。全国規模の金融機関等においても取組を実施。
- 電子マネー型への対策として、コンビニエンスストア、電子マネー発行会社等と連携し、電子マネー購入希望者への声掛け、チラシ等の啓発物品の配布、端末機の画面での注意喚起などの被害防止対策を推進。
- 宅配事業者と連携し、過去に犯行に使用された被害金送付先のリストを活用した不審な宅配便の発見や警察への通報等の取組や、荷受け時の声掛け・確認等による注意喚起を推進。

(3) 防犯指導の推進

- 特殊詐欺等の捜査過程で押収した名簿を活用し、注意喚起を実施（19都府県でコールセンターによる注意喚起を実施。名簿登載者に加え、予兆電話多発地域の金融機関等にも注意喚起を実施）。
- 犯人からの電話に出ないために、高齢者宅の固定電話を常に留守番電話に設定することなどの働き掛けを実施。
- 自治体等と連携して、自動通話録音機の普及活動を推進（令和2年12月末現在、全国で約23万台分を確保）。全国防犯協会連合会と連携し、迷惑電話防止機能を有する機器の推奨を行う事業を実施。

4 犯行ツール対策の推進

- 主要な通信事業者に対し、犯行に利用された固定電話番号の利用停止及び新たな固定電話番号の提供拒否を要請する取組を推進。令和2年中は3,378件の電話番号が利用停止され、新たな固定電話番号の提供拒否要請を5件実施。
- 犯行に利用された固定電話番号を提供した電話転送サービス事業者に対する報告徴収を7件、総務省に対し意見陳述を7件実施。
なお、国家公安委員会が行った意見陳述を受け、令和2年中、総務大臣が電話転送サービス事業者に対して是正命令2件を発出。
- 犯行に利用された携帯電話（MVNO（※6）（仮想移動体通信事業者）が提供する携帯電話を含む）について、役務提供拒否に係る情報提供を推進（6,076件の

情報提供を実施)。

※6 Mobile Virtual Network Operatorの略。自ら無線局を開設・運用せずに移動通信サービスを提供する電気通信事業者。

- 犯行に利用された電話番号に対して、繰り返し架電して警告メッセージを流し、電話を事実上使用できなくする「警告電話事業」を継続実施。

【トピックス3】 受け子等を募集するSNS上の書き込みへの対策

SNS上における受け子等募集の有害情報への対策として、Twitter利用者に対し特殊詐欺に加担しないよう呼び掛ける注意喚起の投稿（ツイート）や、実際に受け子等を募集していると認められるツイートに対して、返信機能（リプライ）を活用した警告等を実施。

（取組事例）

特殊詐欺実行犯の募集と認められる隠語（「受け出し」「闇バイト」等）を使用した投稿（ツイート）に対し、返信機能（リプライ）により、「このツイートは、詐欺等の実行犯を募集する不適切な書き込みのおそれがあります。」等と表示させることで、投稿者や隠語を検索した利用者に対する警告を実施（令和2年12月末現在、12都道府県）。

その場でお給料
最低10万から平均20、30万
北海道～沖縄でのお仕事
前金、保証金なし
ブラックですが安全対策
しっかり
詳しくはDMから受け付けてます!!

裏バイト 受け出し
闇バイト 即日

愛知県警察STOP! 特殊詐欺 @AP_seiants
返信先: @さん
こちらは愛知県警察です。このツイートは、詐欺等の犯罪の実行犯を募集する不適切な書き込みのおそれがあります。

ION CAUTION CAUTION CAUTION CAUTION CAL

詐欺罪は10年以下の懲役です!!

STOP! 特殊詐欺

5 今後の取組

- 引き続き、「オレオレ詐欺等対策プラン」に基づき、関係行政機関・事業者等と連携しつつ、特殊詐欺等の撲滅に向け、被害防止対策、犯行ツール対策、効果的な取締り等を強力に推進。
- 暴力団構成員等が主導的な立場で特殊詐欺に深く関与し、有力な資金源として実態が認められることから、引き続き、部門の垣根を越えて情報を共有し、多角的・戦略的な取締りを推進。